

平成20年4月4日FS改
平成20年3月18日FS改
平成20年3月12日FS改
平成19年12月27日FS改
平成19年12月10日FS改
平成19年10月16日FS

「モンゴル国大学間学術交流協定記念特別研究大会」開催(案)

[Click here for English Version](#)

1. 大会名称

『新しい社会を切り拓く子ども中心の学習への挑戦と創造』

Challenges and Creation of Quality Learner-Centered Education coping with the Newer Societies

2. 場所

モンゴル国立教育大学

Mongolian State University of Education, Ulaanbaatar, Mongolia

モンゴル国立大学

National University of Mongolia, Ulaanbaatar, Mongolia

3. 日時

2008年(平成20年)5月2日(金)、3日(土) [more](#)

4. 主催等

主催：東京学芸大学、モンゴル国立教育大学、モンゴル国立大学

後援：モンゴル・ユネスコ、モンゴル国立教育チャンネル、ほか

協賛：三菱東京UFJ銀行、株式会社コーエイ総合研究所、ほか

5. 実施の背景と期待される効果

東京学芸大学は、2004年4月に法人化されたことにもない、わが国の教員養成大学のトップランナーとしての歴史的事実と実績に基づく使命をこれまで以上に維持し発展させることが求められている。その一つは国際的視野に立った研究の推進と協力であり、総合的な国際戦略の基盤事業「国際教育協力推進プロジェクト」があり、2006年4月から2009年7月までの4ヵ年計画で「モンゴル国子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト」が推進されている。このプロジェクトは、ユネスコ21世紀教育国際委員会が1996年に刊行した「学習：秘められた宝」に示された「教育の4本柱」を国の教育目的に明確に位置づけていることが特徴であり、「教育の4本柱」は、途上国と先進国とを問わず世界の教育改革の基本理念の一つとして、我が国の教育においても大きな影響を与えている。プロジェクトは、2007年12月で1年半余りが経過し、

その成果は、国際化、情報化、そして生涯学習社会における教員養成大学のモデル事業として、本学ホームページで公開されている。

この事業の目的は、1990年以降民主化されたにもかかわらず立ち遅れているモンゴル国の健全で持続的な発展の基礎である初等及び中等教育のうち特に算数・数学、理科、IT教育、総合学習の四つの教科・領域を中心に「学習者主体の学習(Learner-Centered Approach to Learning)」を実現するため、教育改革の世界的動向を見据えながらもモンゴル国とそこに暮らす国民に特有な具体例を豊富に盛り込んだ「教師用指導書」を作成することである。

しかし、すでによく知られているように、こうしたJICAに代表される2国間プロジェクトは、その期間が終わると、その間に培われた相互の支援関係が学術的及び人的な交流も含め、消滅することが良く知られている。これを危惧し、2007年8月には、NHK日本賞事務局と共同して「モンゴル国ノマド中央アジア地域日本賞ライブラリー」をプロジェクトの機関の一つであるモンゴル国立教育大学内ITセンターに設置した。近未来の映像情報化社会に求められる質の高い映像制作と活用に関する研究と研修を、関係諸機関と連携し、持続的に実施する環境整備である。つまり、2009年にはアメリカが、2011年には日本のテレビ放送が、それぞれ全面デジタル化され、その影響はモンゴル国にも十分に波及すると予測され、プロジェクトの期間中及び終了後にあっても新たな課題に挑戦する基盤作りを整えているということである。一方、本学では、プロジェクトのカウンターパートを出しているモンゴル国立教育大学及びモンゴル国立大学と2007年8月及び10月にそれぞれ、教員の交流と共同研究を中心とする「学術協定」を締結し、プロジェクト終了後においても持続的な交流が進められることを誓い合った。それでも、多くの大学等に見られるように、「学術協定」はその提携先リストに示された機関の数を競うことに終始しているのが実情であり、実際に教員の交換あるいは機関としての共同研究を実施している大学等は、きわめて限られている事実は否定し難い。

その大きな理由の一つは予算の確保が困難なことと、結局は国際交流が個人ベースの交流となり、いわゆる業績として「ペーパー」を残す場が無いということである。

また、2005年から開始された本学と(独)メディア教育開発センターが共催する「マルチメディア教材活用国際コンテスト」は当初、中国、韓国、タイ及び日本の4カ国で実施されたが、2007年の「第3回マルチメディア教材活用国際コンテスト」では、モンゴル国を参加国に加え、進展著しいマルチメディアを活用した授業を推進することにおいても、本学とモンゴル国関係者との協力関係をいっそう強固にする方策を実現している

なお、モンゴルプロジェクトをいっそう効果的かつ効率的に運営し実施するため、関係部局の職員の支援と再組織化の提案はもとより、プロジェクト終了後の持続的な発展等を期待して、特にモンゴル国及び中国内モンゴルからの本学への留学生も、本

プロジェクト事業実施当初から、通訳あるいは翻訳などのアシスタントとして、積極的に事業に参加させている。

モンゴルプロジェクトは、来年度はじめには3年目に入る。

こうした時期に、映像制作及び活用研修会を含むワークショップ（第一日目）を実施し、あわせてシンポジウム及び「ペーパー」になる研究会（第二日目）を開催し、その成果を「学習者中心教育研究ジャーナル第1号（International Report of Research and Development for the Promotion of Quality Learner-Centered Education Vol. 1）」（仮称）として編集、刊行することは、プロジェクト関係者の世界の中での現在地を再認識させることとなるとともに、「研究」への意欲と「自立」をいっそう高め促すこととなる。

また、本学学長がモンゴル国における表記記念大会に同席することは、「学長の相互訪問」で相互のトップが交流と意見交換を深めた信頼関係を築く礎となり、両者の機関に所属する研究者間の相互理解と相互交流を確実にいっそう進展させる第一歩となる方略に違いない。

こうして、プロジェクトが終了した時点でも、継続的な交流が行えることになり、プロジェクト、マルチメディア教材活用国際コンテスト、学術協定、そして、質の高い映像情報メディアを使った授業の展開の推進という、4者を統合させた国際協力のあり方を含め、生きた持続可能な国際戦略のモデルとなると考えられる。

6. 発表の募集等締め切り

(1) 発表申し込み締め切り

平成20年3月20日（木）

(2) 発表予稿原稿提出締め切り

締切日は、発表の言語によって以下のように異なる：

(ア) 日本語あるいはモンゴル語原稿：平成20年3月30日（日）

(イ) 英語原稿：平成20年4月6日（日）

(3) 発表予稿原稿の枚数等

上記（ア）（イ）いずれも、表題、著者名、所属を含め、A4用紙1枚（厳守）

なお、申し込み及び原稿は、下記、大会準備実行委員会委員のうちいずれかあてに、直接。

7. 大会準備実行委員会（委員）

(1) Mr. Lkhachin CHOIJOOVANCHIG

Director of IT Center

Computer Science and Information Technology School

Mongolian State University of Education

(2) Ms. TsembeL DARJAA

Professor

Faculty of Chemistry
National University of Mongolia

- (3) Mr. Fumihiko SHINOHARA
Professor
Tokyo Gakugei University

以上